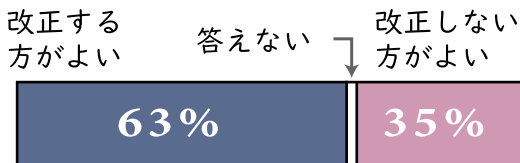
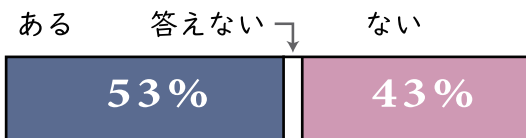


## ● 憲法改正の賛否



## ● 9条2項改正の必要性



憲法改正は次世代への責務です

# 1日もはやく 憲法改正の発議を

読売新聞社が令和6年3月12日～4月18日に実施した全国世論調査(郵送方式)調査。全国の有権者3000人を対象に実施し、2002人から回答(回答率67%)。

**改憲賛成過去2番目63%**  
**9条2項改正必要「ある」も初めて過半数**

読売新聞社が実施した全国世論調査(郵送方式)で、憲法改正を「する方がよい」と回答した人は63%に達し、3年連続で6割台となりました。これは調査開始以来2番目に高い数値であり、憲法改正は賛成意見が優勢であることが明らかとなりました。

調査では、9条1項改正必要「ない」が75%で前回と同水準だった一方、9条2項改正必要「ある」が53%となり、初めて「ない」を上回りました。

また、自衛隊明記の自民党案への賛成は56%、反対は40%でした。

改正賛成派増加の背景には、中国の軍備増強や領海侵犯など、安全保障環境の変化があると考えられます。調査では、これらの状況を「脅威と感じる」と回答した人は93%に上りました。

**国民の命と安全を守るために憲法改正で危機と災害に備えよ**

東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、そして能登半島地震の発生で、緊急時の法整備が不備であることが露見しました。感染症や自然災害などの緊急事態において、迅速かつ効果的な対応を可能にするには、緊急事態条項の制定が不可欠です。首都直下地震や南海トラフ巨大地震などの大規模災害は法律での対応に限界があり、憲法へ緊急事態条項の新設が不可欠です。

また、中国の軍事的挑戦により台湾や尖閣諸島の緊張が高まっています。自衛隊は他国からの武力攻撃が発生した際に出動する日本の砦です。しかし、自衛隊は憲法に存在が明記されていないため、戦力を保持しない条文に対し違憲であると主張する憲法学者がいます。このような神学論争に終止符を打つため、自衛隊の存在を正しく位置づける憲法が必要です。

**国民の安全を守るため、今国会で憲法改正発議を！**

国民の政治不信が深まる中、信頼回復の第一歩は政治の原点に立ち返り、国家の独立と国民の安全を守る責務に真摯に取り組むことでしょう。国会において具体的な国防・緊急事態条項の改憲原案を合意形成し、今国会会期中に憲法改正の発議を求めます。

そして、私たちは力を結集し未来への責任と希望を胸に国民投票に臨み、憲政史上初の憲法改正を成し遂げましょう。

### 改憲項目

#### 【緊急事態条項創設】

- ・解散や任期満了選挙ができないときのための国会議員の任期延長
- ・国会が召集できないときのための緊急政令
- ・緊急財政処分

#### 【自衛隊の憲法明記】

- ・国民の約90%が自衛隊に対して肯定的な印象を持っています。自衛隊の違憲論を解消し、国民の思いを条文に反映させる。